

豪雪県土に襲来!!

110万県民克雪の記録



国から調査団など 続々来県

- 1月9日 / 自民党異常豪雪対策本部調査団
- 10日 / 昭和56年豪雪対策本部政府調査団 団長・原健三郎本部長(国土庁長官)
- 12日 / 日本共産党調査団
- 13日 / 日本社会党調査団
- 17日 / 自民党異常豪雪対策本部調査団
- 21日 / 衆議院災害特別委員会
- 2月4日 / 参議院災害対策特別委員会
- 19~20日 / 「56豪雪に関する特別研究」研究委員会(科学技術庁)が開催

56豪雪の足どり

富山県内は、昨年十二月二十六日ごろから冬の気圧配置が強まり、二十六日午後八時に「風雪波浪注意報」が発表されてから二十七、二十八日と降雪が続き、二十八日午後十一時五十分には、今冬はじめての大雪警報が発令されました。この日の富山市の降雪量は六十センチを超え、これは山地の大雪時の降雪量に匹敵するものとなっています。

二十九日以降、一時小康状態になったものの、ことし一月二日から再び冬の気圧配置に戻り、平地の降雪量は連日三十センチを超え、六日午後四時五十分には第二回目の大雪警報が、十一日午後四時四十五分には第三回目の大雪警報がそれぞれ発令されました。

一月十四日、山地積雪量は四百五十センチを超え、一部の地域では三十八年の記録を上回り、他の地域でもそれに迫る大雪となりました。

このため県内の交通機関はマ

なお、県内各地の最高積雪量は次のとおりです。(二月四日発表)

場所	積雪	参考(38年)
泊	一二四センチ	九三センチ
魚津	一五六センチ	一三〇センチ
上市	二六〇センチ	
富山	一六〇センチ	一八六センチ
八尾	二二二センチ	一一三センチ
猪谷	二五一センチ	
伏木	一四八センチ	一二五センチ
砺波	一八一センチ	二二七センチ
福光	二二五センチ	
利賀	四三〇センチ	
小矢部	一八六センチ	二七六センチ

38豪雪の教訓をいかして

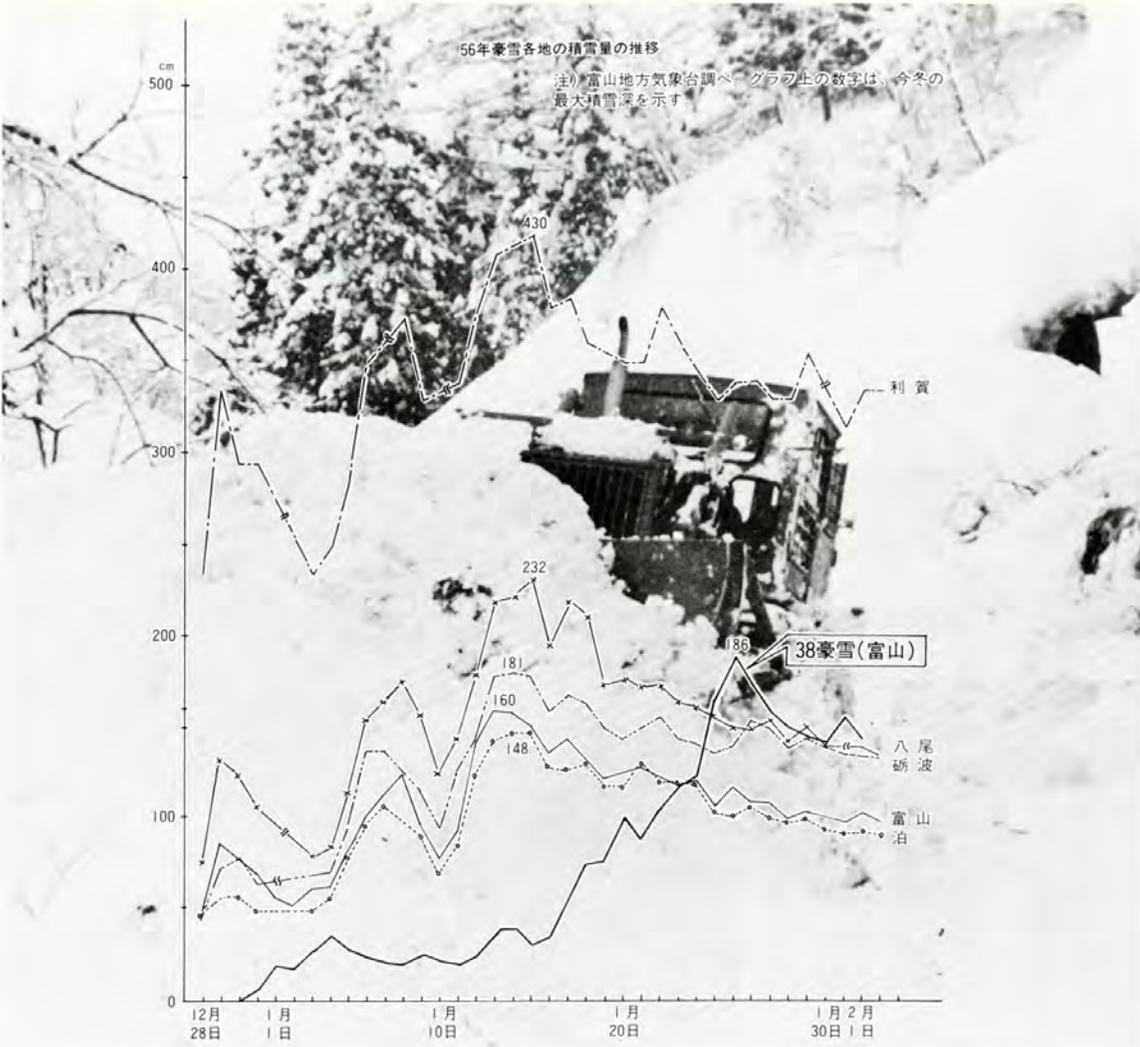
県雪害対策本部を設置

一月六日、富山市で積雪一二十センチに達し、二回目の大雪警報が発令されるなか、県ではこの日午後五時、富山県雪害対策本部を設置しました。

以来、庁内をあげて全力を傾

注し、市町村、関係機関と密接に連携しながら、県民生活を守るためできる限りの措置を講じてきました。主なものとして、

(1)一月八日、本部長談話を発表



して県民のみなさんの克雪への尽力をお願いするとともに、市町村長へも協力依頼し、九日には国鉄の早期回復について運輸大臣、国鉄総裁などに要望。

(2)一月七日、知事専決で除雪費八億円を追加補正。(その後、追加補正された分を含め総額で十六億五千二百七十万円)

(3)報道機関の協力を得て、雪害状況や対応策について情報を提供。

(4)一月十五日、全市町村で雪害対策本部を設置。

(5)一月十二日、陸上自衛隊第十師団に対し、緊急生活物資輸送、消防車の移動、緊急患者の輸送のための道路確保のため、人員、資機材の派遣を要

(6)一月十四日、本部長は「地域ぐるみの除排雪運動」を提唱。また、豪雪対策として

①中小企業向け緊急融資、同特別保証制度

②地域ぐるみ除排雪運動助成金制度の創設

③除雪給付金の支給制度の創設

④世帯更正資金貸付原資補助についての施策を実施

(7)一月十七日、陸上自衛隊第十師団に対し、緊急生活物資、緊急患者輸送の道路確保のため、人員、資機材の派遣を再度要請。

(8)一月十七、二十九日、納税期限の延期措置を講じた。

(9)一月二十一日孤立集落に生鮮食料品を緊急空輸。

除雪計画——県下六、五七〇キロ

県では「三八豪雪」「五一豪雪」などを教訓に、冬の主な幹線道路を確保して産業・経済活動と民生の安定を守るため、昨年十二月一日から「道路除雪計画」

をたてて対策を進めてきました。しかし、今回は連日の激しい降雪で予想を超える大雪となり、一月七日には国道41号線(猪谷〜神岡間)、156号線(小牧〜祖山

豪雪とのけん命な戦い

運輸機関

国鉄関係

北陸線の列車運行は昨年十二月二十七日以来、日を迫うごとに悪くなり、十二月三十日には上下線が不通となり、長距離列車の運行、遅延が相次いでマヒ状態になりました。

さらに、一月六日には敦賀ー今庄間で不通、上り特急などは全面運休、下り線は五〇割の運行となり、金沢鉄道管理局は第五次規制を適用して通勤・通学、生活必需品の輸送に全力をあげました。

その後、福井ー敦賀間が開通し、四次から三次規制と移りましたが、十日夜半からの降雪で

六千五百七十、余りの道路に延一万六千七十八台の除雪機械を投入して連日連夜除雪にあたり、たほか、一月十二日には県道伏

十三、十六日まで一部不通区間が生じて、長距離列車が全面運休しました。

二月三日現在の運行状況は、特急、急行が九五割、普通、ローカル列車は平常運転となつています。

また、高山線は雪崩などの影響で不通が相次ぎ、二月二日に至って特急の運行が再開されたものの、その運行率は二〇割、普通列車は七六割の状態でした。

富山操作場は十二月二十七日以降機能がほとんどマヒし、製造業の原材料、製品などを積んだ貨車四百四十両余りが滞りしました。

私鉄関係

地方鉄道の鉄軌道は昨暮れ

本港線など三線、十七日には県道八尾古川線など二線の除雪を陸上自衛隊に要請しました。

に立山線で一部不通となったが、

二月三日現在、全線平常運転になっていきます。バスは、昨暮れから二月三日までの全面、一部運休が累計で四百八十四路線となり、二月三日現在、区間運休が二路線となっています。

加越能鉄道は、バス路線で二月三日まで全面、一部運休が累計で四百六十三となり、三日現在も七路線が全面、一部運休となっています。

生活関連

厚生関係

(1)一人または二人暮らしの老人世帯、母子世帯、世帯主が重度身障者である世帯などのう

警察

二月三日まで延一万五千七百

二月二十日現在、豪雪による県内の被害総額は一千二百十七億円余りにのぼることが明らかに

ち、他人の協力がなければ雪おろしをできなかった世帯に對して、一世帯に一万円を除雪給付金として支給。

(2)世帯更生資金の原資を充実し、住宅資金や災害援護資金の貸し付けが円滑に行われるよう措置。

(3)孤立状態に陥っている五町村二十一地区九十三世帯に、見舞品として生野菜、肉などをヘリコプターで空輸。

農林業関係

積雪のため被害の全容は判明していませんが、雪がとけるにつれて被害の範囲は全県に及び、その額は莫大なものになると思われま

生活必需品関係

そのほとんどを県外産に頼っている青果物をはじめ、生鮮魚介類、食肉、燃料など生活必需品

物資は入荷、価格ともに安定した状態でした。

製造業は富山操作場の機能停止に伴って原材料の在庫減、出荷停滞によって、四〇〜五〇割の操短を余儀なくされました。

また、運輸業はトラックへの切り換えの増大に加え、雪による回転率の低下などから滞貨が目立ち、厳しい状況にあります。

教育関係

ほとんどの地域で積雪一メートル以上になったため、三学期の始業を遅らせた学校が小中学校で二十七校六分枝あり、臨時休業や始業時繰り下げをした学校も多数にのぼりました。

電力関係

一月三、四日、高圧送電鉄塔十一基が倒壊し、富山市北部を中心に三十カ所が断線、最高三時間にわたって二万五千七百戸が停電しました。また、着雪に

九十九名が出勤し、雪害、火災、交通事故の処理、雪崩などの危険地帯や要保護家庭へのパトロールを行いました。

なりました。しかし、積雪が多くなり、調査が困難であるため、本格的な調査が始まれば膨大な

被害総額二千二百十七億円(2月20日現在)

通信関係

電々公社加入電話については、年末から二月三日まで故障が延一万四百件発生し、その原因は主に落雷や着雪によるものでし

消防

落下した屋根雪に埋まった人の救出や災害現場の警戒、消火栓付近の除雪など、延七万四千三十二人の消防職・団員が出勤

その他

56年豪雪被害額

2月10日現在(単位千円)

区分	種別	単位	数	直接被害額	除雪費	間接被害費
人	死者	人	21			
	負傷者	重傷	人	188		
		軽傷	人	948		
		計		1,157		
建物	住家	全壊	戸	14	75,500	
		半壊	戸	43	78,110	
		部分壊	戸	1,070	227,788	
		床上浸水	戸	104	10,135	
	非住家	床上浸水	戸	1,450	36,565	
		床下浸水	戸	1,450	36,565	
	公	全壊	棟	136	451,665	
		その他	棟	1,070	301,173	
		共用建物			317,668	289,260
		計			1,511,244	289,260
	急除雪費				13,465,047	
公立	学校	校	326	267,811	191,464	
社会	教育施設	館	32	6,096	39,817	
文化	財	箇所	2	2,500	3,540	
体育	施設	箇所	12	11,180	20,367	
私立	学校	校	22	6,650	11,847	
	計		394	294,237	267,035	
	公共土木施設			4,710,085		
	農産物関係			1,554,105	156,510	327,405
	畜産関係			98,249	103,649	56,012
	農地林務関係			4,103,528	450,000	
商工関係	大企業			1,920,000	1,020,000	8,750,000
	中小企業			4,480,000	5,720,000	69,730,000
	計			6,400,000	6,740,000	78,940,000
厚生	関係			43,293	97,049	
公益関係	電力			871,100	177,790	51,400
	私鉄・バス			42,460	81,840	21,800
	電々公社			155,000	35,000	
	ガ			4,197		
	計			1,072,757	294,630	73,200
	警察関係			402,190	3,750	
	北陸自動車道			30,000	206,300	
	富山空港				3,426	
	合計			20,219,688	22,076,656	79,396,617